

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	住友商事株式会社	本社所在地	東京都
業種	卸売業、小売業	総従業員数	5,126人
事業概要	全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています。		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程、テレワークガイドライン
テレワーク担当部署	人事厚生部
テレワーク対象者	4,000人（国内単体勤務者）
実施者数	4,000人（国内単体勤務者）
平均実施日数	月4回以上8回未満程度（概ね週1～2回）

テレワークの導入・拡大の経緯

従来より個々人の成長段階やライフステージに応じて、「やる時はやる、休む時は休むメリハリある働き方」を推進しており、「限られた時間の中での高い成果の発揮」と「仕事以外の時間の充実や健康増進」の両立を推進してきた。2017年度からは「自己充実のための時間を更に創出するメリハリ」即ち、健康の維持増進や自己研鑽、社外人脈づくり等の従業員1人ひとりの価値向上に向けた、自分磨きの時間も成果の発揮に資するものとして重視しており、2018年11月に、従来の枠に捉われない自律的かつ柔軟に働く環境を整備しアウトプット志向の働き方の促進の具体的な施策として、テレワーク制度及びスーパーフレックス制度を導入した。2019年度についても、両制度の活用状況や課題に関するアセスメント等を定期的実施し、現場の意見も捉えつつ、必要な対策をスピーディに実行していくことで、高い付加価値を生み出すアウトプット志向の働き方の浸透・定着に取り組んでいる。特にテレワークデイズ期間の2019年の7月～9月は「Workstyle Transformation 2019」と題した促進施策を実施。全社員一律の定量目標の達成を通じ、各組織における働き方について議論し、その結果を実践する期間としている。

テレワークの概要・特徴

・テレワーク制度の概要・特徴

制度の対象は原則全社員。在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークの3形態全てを利用可能。育児・介護等の理由不問で、全社員が使える制度としてテレワークを導入したのは、5大商社で初の取組。

・テレワークの活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点

- ・テレワーク導入に向け、全社説明会を東京、大阪、名古屋、広島で実施。計35回、延べ2,894人が参加。また、テレワーク活用にはITリテラシーの向上が欠かせないため、全社員向けにIT講習会を実施。計89回、延べ1,115人が参加。役員含む管理職向けには内容を絞り込む等、対象に合わせた丁寧な講座にすることでITスキルの底上げを図った。また、全44回にわたる「ITサイバール通信」という社内報でのIT関連のTIPSの発信も行っている。
- ・社内への周知として、制度導入前から「SCテレワーク通信(全9回)」という社内報を作成し、会長、社長を始め経営層にもサテライトオフィス勤務等を体験してもらい、その様子を発信する等、トップ主導の理解浸透を図っている。導入後は新たに「SCテレワークちゃんねる！(6回配信済)」という動画チャンネルを設立し、テレワークを利用する社員へのインタビュー、経営層のインタビュー等を継続的に発信している。
- ・導入前から、各部署にテレワークの推進担当者を配置し、事務局と連携しながら活動しており、これまで推進担当者交流会を計3回実施。直近ではテレワークデイズで実施したい施策のアイデアを推進担当者交流会で議論し、期間中の優秀な組織を表彰する「アワード」等、具体的な取り組みも生まれた。

テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

・テレワークを導入したことによる経営にもたらした効果やエピソード

導入後に実施したアンケートでは、「個人の生産性向上」、「組織の生産性向上」、「健康増進」、「自己価値向上」、「働きがい向上」、「働きやすさ向上」の6指標に対し、9割以上ポジティブな回答。特に、「個人の生産性向上」や「健康増進」、「働きやすさ向上」に関する効果は96%以上が効果を実感しており、高く評価されている。具体的な事例としては、これまでは、海外の取引先との電話会議の為の手待ち時間が発生していたが、テレワーク制度を活用することで、一旦帰宅の上食事や家事を済ませ、webから会議へ参加することが可能となった。また、客先訪問の前に在宅勤務を利用することで、通勤ラッシュ回避、外出間の隙間時間にサテライトオフィスを利用することで時間を有効活用することが可能となった。従業員のエンゲージメント向上にもつながっており、「『自由な働き方を認められている』=『会社から信頼されている』」ということであり、それに応えようとモチベーションが向上した」との声も多数捉えている。

・その他テレワークの導入によって創出された社会的効果の事例

- ・本社で制度を導入したことをきっかけに、地方支社やグループ会社でも、テレワーク制度の導入に向けた検討やトライアルが始まっている。本社の導入担当チームが実際に地方支社に赴き、ノウハウやアドバイスの提供をすることで、各地方の特徴を生かしたテレワークの取り組みを支援し、各地域での働き方改革に貢献できている。
- ・総務省主催のセミナー（静岡、沖縄、佐賀）の登壇を予定しており、地元企業のテレワーク導入を支援予定。